

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：秋田県

農業委員会名：大館市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	6,510	1,130				7,640
経営耕地面積	5,293	425	217	68	50	5,719
遊休農地面積	15.0					15.0
農地台帳面積	7,164	1,688	1,635	53		8,852

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,787
自給的農家数	857
販売農家数	1,930
主業農家数	345
準主業農家数	545
副業的農家数	1,040

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,620
女性	1,195
40代以下	155

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	332
基本構想水準到達者	27
認定新規就農者	11
農業参入法人	8
集落営農経営	28
特定農業団体	8
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	15
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7,640 ha	4,318 ha	56.52 %
課 題	農業従事者の減少や高齢化等により地域の農業を担うものが減少している。また、中山間地や未整理農地については、作業効率や生産性に課題があり農地集積の阻害要因となっている。担い手への集積を進めるためにも農地の基盤整備事業を推進し、集落営農や農業経営体の法人化など、地域の実情に対応した担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
4,584 ha	4,416 ha	98 ha	96.34 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農政課と連携し「人・農地プラン」の実質化に向けた話し合いを進め、担い手への農地集積や担い手の掘り起しを推進する。また、農地中間管理機構への農地集積を促進するため、関係機関と連携を図る。農業委員会だより(9、1月)、市のホームページを活用して、農地中間管理事業や農用地利用集積計画による利用権設定の制度の周知に努める。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員・農地利用最適化推進委員共に「人・農地プラン」の実質化に向けた話し合いに積極的に参加し情報提供を行なった。 ・農業委員・農地利用最適化推進委員による担当地区の巡回や農地中間管理機構と連携し、農地のマッチングを進め、認定農業者や農業法人等の担い手への農地集積を推進した。 ・農業委員会だより(2月)や市ホームページなどで農地中間管理事業をPRし、出し手農家の掘り起しと担い手への面的集積を推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	基盤強化法による利用権設定や農地中間管理事業により担い手への農地の集積を進めた一方で、高齢化や労働力不足を理由とする離農や規模縮小により集積農地の解約が散見され、目標の達成はできなかった。
活動に対する評価	<p>「人・農地プラン」の実質化に向けた話し合いでは農業委員や農地利用最適化推進委員と地域農業に対する農家の危機認識に温度差があったが、農地利用意向調査に基づく話し合いで、共通の認識を得ることが出来た。</p> <p>また、農地中間管理事業を利用しての集積に関しても、ある程度の実績を残すことができたが、更にPRして出し手農家の掘り起しと担い手の確保を図り集積を進めたい。また、遊休農地の恐れのある農地に関しては、農地所有者の意向調査実施と受け手の掘り起しで集積を進めることができた。</p>

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	1 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.2 ha	0.0 ha	0.9 ha
課 題	新規就農にあたって、借受できる農地はあるが、耕作条件の良い一団の農地の確保が難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	0 経営体	0.00 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.0 ha	0.0 ha	0.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市農政課やJA、農業公社等関係団体と連携し、市内での就農を希望する若者等に対し、就農前の相談活動から就農準備、実践段階までの一貫したサポート体制で地域への定着を促進する。
活動実績	農業委員・農地利用最適化推進委員が地域において、年間を通して新規就農者への指導や情報提供を継続して行なった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は概ね妥当な数値であったが、新規就農者3人が親元就農のため参入実績は0で計上。今後も市町村部局、農地中間管理機構等、関係機関と連携して新規参入者の確保と育成に継続的な取り組みを要す。
活動に対する評価	市農政課や関係機関と連携して情報収集を密に行い、新規就農に必要な条件整備に取り組んだ。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,650.9 ha	10.9 ha	0.14 %
課 題	農業者の高齢化や後継者不在により、耕作や不作付地の保全管理が困難となり、農地を借り受ける農業者も少ない状況である。また、遊休農地所有者の死亡や未相続による不在地主の増加により、関係者との連絡や指導が困難になってきている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5.5 ha	0.3 ha	5.45 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	36 人		8 月 ～ 9 月	10 月	
		調査方法	・利用状況調査実施要綱に基づき農業委員と農地利用最適化推進委員を地区別に班編成し、農地利用状況を調査し遊休農地の把握に努める。 ・市内全域を目視による調査を実施し、新たな遊休農地については農地地図に場所を明示のうえ調査報告書とともに提出する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期： 11 月				
その他の活動	農業委員、農地利用最適化推進委員による日常的なパトロールを実施した。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		37 人		9 月 ～ 10 月	11 月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11 月		調査結果取りまとめ時期 1 月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数： 22 筆		調査数： 筆		調査数： 3 筆
		調査面積： 4.4 ha		調査面積： ha		調査面積： 0.63 ha
	その他の活動	日常的に農地パトロールを実施し、早期に所有者が不明な農地を把握したことにより、関係機関と連携し担い手へのマッチングにつながる。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	地区担当農業委員及び農地利用最適化推進委員による粘り強い指導や、市長部局と解消に向けた活動を行なったが、地域農家の機械・労働力不足により、目標達成に至らなかった。
活動に対する評価	農地の利用状況調査の円滑な実施や所有者への指導を徹底したが、担い手不足による休耕地の増加が深刻な状況。指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう担い手と新規就農者の育成を進める必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7,640 ha	0 ha
課 題	違反転用は確認されていないものの、農家の認識不足から違反転用に発展しかねない事案も想定されるため、違反転用を未然に防ぐ地域活動の強化が望まれる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用は確認されていないが、違反転用に発展する恐れのある事案については早期に発見し、未然に防止するため適切な指導を行うことができるよう、農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールを強化していくとともに、農業委員会だよりや市ホームページなどを活用して、違反転用を防止する啓発を行う。
活動実績	年間を通じ農地パトロールを実施。違反転用及び違反転用に発展する恐れのある事案は無かった。9月と2月発行の農業委員会だよりや市ホームページを活用して、違反転用を防止する啓発を行った。
活動に対する評価	違反転用防止に向け、今後も引き続き農地パトロールと啓発活動の強化をしていきたい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 81 件、うち許可 81 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の記載事項について事実関係を確認するとともに、添付書類及び農地基本台帳等の資料に基づき審査基準に合致しているか審査し、確認の上で受理している。また、地区担当委員による現地調査を実施し、農地法第3条第2項各号(地域調和要件等)について確認している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	地区担当委員による現地調査結果に基づき「農地法第3条調査書」を作成し、事案ごとに農地法第3条第2項第1号から第7号までに該当せず許可要件の全てを満たすこと確認した上で審議し、許可、不許可の決定について意見を求めている。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	81 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録へ記載のうえ市ホームページで公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 39 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書を受理する際に許可基準に合致している案件か、申請書、添付書類、農地情報等に基づき事実関係等確認した上で受理しており、疑問点等は県と事前に協議し、必要に応じて是正、訂正等を求めている。また、複数の農業委員により現地調査を実施し、周辺農地の状況等や事実関係を確認している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事案ごとに、複数の委員による現地調査結果報告を行うとともに、農地転用の許可にかかる立地基準及び一般基準のすべての項目について、適合するか否かを検討し、審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録へ記載のうえ市ホームページで公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	28 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	27 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 3,662 件 公表時期 令和 3 年 2 月 情報の提供方法 市ホームページで公表するとともに、2月発行の農業委員会だよりに掲載して情報提供している。
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 6,689 件 取りまとめ時期 令和 3 年 3 月 情報の提供方法 市ホームページで公表し情報提供している。
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 8,852 ha
		農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設 データ更新: 定、農地の利用状況調査結果、相続等の届出、その他の補 足調査を踏まえて、毎月更新している。
		公表: —
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--